



東京部会(第120回)

日時:	2020年10月24日(土) 15:00 - 17:15
場所:	慶應義塾大学三田キャンパス西校舎512教室+Zoomによるウェブ会議
参加者:	会場参加 11名+zoom参加 5名、計16名

(1) 今回は、慶應義塾大学の教室とzoomでのウェブ参加者をつなぐ二元方式での部会を開催した。

(2) 新井から、これまでの札幌部会、大阪部会の内容報告が行われた。

(3) 以下の先生方による授業提案と実践報告が行われた。

① 埴枝里子先生(都立農業高等学校)による「コロナの経済学」の授業プランが報告された。

- これは、篠原代表による4月の「エコノミストの走り書き」と9月に農業高校で行われた加藤一誠先生(慶應義塾大学)による「アフターコロナで経済はどう変わるか」の講義をベースにした、「コロナの経済学」の二次にわたる授業提案である。

- 加藤先生の講義では、前半で、コロナ禍での新しい生活様式の意味することとして、インバウンドに焦点をあて、その経済効果、政府の緊急事態宣言の目的、その結果の経済への影響の説明があり、後半では、今後の生活の変化の予想と、短期と長期的変化の違いを踏まえると、いつ頃回復という疑問に関しては判断の前提条件が変化してゆくケースに相当するので、「将来のことはわからない」という講義であったことが紹介された。

- これを踏まえて、授業案の第一次では、コロナ前とコロナ後のインバウンド消費に着目して、国民経済の大きさと経済成長を理解するという授業プランが、また、第二次では、コロナ禍と今後の政府の経済政策について、効率と公正の見方・考え方から考察する授業プランの素案が紹介された。

- 検討では、全体として何を教えるべきかもう少し絞り込む必要があるのではという意見、政策判断には政府だけでなく民間による提案なども参考にできるのではないかと、効率と公正に関しては、指導要領の効率と公正の定義と経済学での定義(パレート最適)の違いを押さえておく必要があること、効率と公正はトレードオフではないのではないかと、給付金など政府の政策の原資についても触れて欲しい、インバウンドの経済的大きさとその消滅についてマクロ的に伝えることが必要ではなどの意見が出され、それらに対する埴先生から、効率と公正には再考したい、マクロの数字とともにインバウンドは輸出であること伝えたい、などの回答があった。

- 経済教育の観点からの本格的な授業プランなので、今回の検討を踏まえて、さらにブラッシュアップしてゆくこととなった。

② 金子幹夫先生(神奈川県立三浦初声高等学校)から「秋からの経済学習前夜の迷い」のタイトルの報告があった。

- まず、生徒の状況(普通科6クラス、都市農業科1クラス)、授業の現在までの流れ(6月に授業がはじまりやっと日本国憲法が終わったところ)が紹介され、これから経済の授業がはじまる前の「世論と政治参加」の単元でおこなった授業と、これから始める経済の授業(TPPの評価など)に関する戸惑いが報告された。

- 「世論と政治参加」では、米の減反を巡る新聞社説を6つのパートに切り分け、その順番を当てさせ、その上でその記事が教科書のどこに書かれている内容につながるのかを調べさせる授業が紹介された。



- そのなかで、なぜこのような授業をする背景に関して、農業科の生徒に「食」の問題を公民科としてどう教えるのか、コロナ禍で体験した食べ物がなくなってしまうのではという思いにこたえたい、また、考え方の練習として新聞を読むという体験をさせたかったこと、これから授業で扱う比較優位教える中で「工業製品に特化する」という教科書の事例に対する生徒の疑問にどう答えるべきか考えたいと4点にわたっての説明があった。
 - 検討では、授業そのものは大変面白いが「世論と政治参加」の要素が見えない、並び替えは難しいが生徒が良く出来たコツは？このテーマは食糧安全保障のテーマとかぶるのではないかなどの疑問や質問が出され、金子先生からは、日頃から新聞の見出しを書き取りさせたり、長文の書き取りのなかで誤文を見つけさせたりする訓練をしていること、経済は政治だけでなく歴史や地理とも絡んでいるので、総合的な視点で授業づくりをこころがけているなどの回答があった。
 - また、比較優位に関しては、教科書では完全特化の数値例モデルが扱われているが、条件を緩めれば不完全特化も成立するので、生徒の疑問にも答えられるとの指摘が篠原代表からされた。
 - 社会科に興味関心をもってこなかった生徒たちも巻き込むユニークな授業実践として参加者の共感を得た報告であった。
- ③新井から「70歳、中学生に経済を教える」の続編の報告があった。
- これは、先日実施した前期期末考査の問題紹介とその分析の紹介である。
 - テストでは、教科書の文章の正誤判定問題、需給曲線のシフト問題、景気変動に関するグラフの読み取り、10万円の給付金の使い道と原資、その経済的効果の意見表明の四つが出題されている。
 - テストの分析では、中学生による需給曲線のシフトの理解の可能性と限界が示された。また、10万円の使い道（貯蓄が1位）、生徒の意見のデータ（有効でないが半数）から、この政策の同じく有効性と限界が浮かび上がったことが紹介された。さらに、大阪部会での小巻先生の報告の要旨を伝えることで、自分たちの経済活動とマクロの政策や影響のつながりを実感していたことが報告された。
 - 時間の関係で、報告の検討は省略された。
- (4)新しい教材の検討要請と紹介が行われた。
- ①中沖栄氏（清水書院）から、新教材『金融クエスト』（証券知識普及プロジェクト）の内容紹介と教材への意見、パイロット授業の要請があった。
- これは、現在三種が刊行されている『金融クエスト』の新バージョンで、投資や起業を学ぶ、直接金融・間接金融、株式会社の仕組みや企業会計・会計情報、株価の変動要因や株式市場、金融資産・資産形成の、5つの教材シリーズが予定されているとのことである。
 - 今回はそのなかの、投資・起業を学ぼう、直接金融・間接金融を学ぼうの二つの教材が紹介されて、質疑と協力要請が行われた。
- ②新井から、新教材「金融・情報リテラシー教育」のなかの「信用ってなんだろう？」の紹介があった。
- これは、LINEみらい財団と金融リテラシー教育研究会および静岡大学教育学部が開発した教材で、ネットワークメンバーが協力していることもあり今回の紹介となったものである。
 - 金融理解の前提である信用概念を、信頼という言葉と対比して考えさせる流れの教材で、カードを使って融資の際の重要視する項目を挙げさせるアクティビティ活動を含む教材である。



・LINEみらい財団のHPから教材がダウンロードできるので試して見て欲しいとの要請があった。

(5) 総括

- ・はじめての二元方式の部会であった。久しぶりにFace to faceで議論できる対面での会議の効果が感じられると共に、ウェブ上の参加者との距離感(ハード面、ソフト面)の解決方法の課題も残る会議となった。
- ・二元方式をさらに試みるか、ウェブ、対面どちらか一方にするか、状況を見ながら今後の運営で考えることになった。

以上、記録と文責 新井

✓テスト問題 (新テストなど)	✓中学	✓高校	✓指導案	✓新聞教材(NIE)
--------------------	-----	-----	------	------------

次回開催予定：2020年12月5日(土)時間：15時00分～17時00分。大阪部会と合同でのzoomによる会議。

議題：「問いの立て方、深め方、評価方法などの検討、および参加者による授業提案」